

(案)

物 品 売 買 契 約 書

沖縄県立宮古病院長 本永 英治（以下「甲」という。）が次の物品を購入し、  
（以下「乙」という。）がこれを売却することについて、甲及び  
乙は下記の条項により契約を締結する。

品名	規格	数量
マルチカラスキャンレーザー光凝固装置	仕様書のとおり	一式

**第1条** 納入期限、納入場所、契約金額及び契約保証金額は次のとおりとする。

- (1) 納入期限 令和4年3月31日
  - (2) 納入場所 沖縄県立宮古病院
  - (3) 契約金額 ￥ 円（税込み）
  - (4) 契約保証金額 契約金額の100分の10以上とする。ただし、沖縄県財務規則第101条第2項に該当すると認められるときは、免除する。
- 2 前項の契約保証金は、第11条に定める損害賠償の予定又はその一部と解釈しない。
- 3 第1項の契約保証金には、利息を付さない。
- 4 甲は、乙がこの契約に定める義務を履行しないときは、第1項に定める契約保証金を沖縄県立宮古病院に帰属させることができる。

**第2条** 乙は、物品を納入しようとするときは、あらかじめその旨を甲に通知し、物品の持込みと同時に納品書を提出しなければならない。

- 2 物品の性質又は目的等によっては、甲の承認を得て分割して納入することができる。
- 3 納入のため持込んだ物品は、甲の承認を得なければ引き取ることができない。

**第3条** 乙は、甲の行なう検査に合格した物品でなければ納入することができない。検査に要する費用及び検査のため変質し、変形し又は消耗破損したものは、すべて乙の負担とする。

- 2 乙は、甲の指定した日時、場所において検査に立会うものとする。乙は、立会いをしないときは、検査の結果につき異議を申し立てることができないものとする。

**第4条** 乙は、検査の結果不合格と決定した物品は遅滞なく引き取り、かつ、直ちに代品を納入しなければならない。

- 2 前項の場合は、甲は1回に限り相当日数を指定して、代品納入又は手直しの期間を認めることができる。この代品納入又は手直しができたときは、さらに届け出て検査を受けなければならない。

**第5条** 乙は、納入物品の引渡後少なくとも1年間は、その隠れた瑕疵について無償でこれを補償し、又は取り替える責任を負わなければならない。

**第6条** 乙が、瑕疵の補修又は取替に応じないとき、その他この契約から生ずる義務を履行しないときは、甲は、乙の負担でこれを執行することができる。このために乙に損害を生ぜしめることがあっても、甲は賠償の責任を負わないものとする。

**第7条** 乙は、天災地変その他やむを得ない理由により納入期限までに物品を納入することができないときは、その理由を詳記して期限延長の願出をすることができる。

2 前項の願出は、納入期限までにしなければならない。

3 甲は、第1項の願出が正当と認めたときは、これを承認し、第10条の違約金を免除することができる。

**第8条** 契約金額は、検査の完了後、甲は乙の適法な支払請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。ただし特別の理由がある場合はこの限りでない。

2 第2条第2項の規定により、分割して納入したときは、既納分に対し分割支払することができる。

**第9条** 甲は、乙に次の各号に掲げる事由の一つが生じた場合は、何らの催告なく直ちに本契約を解除することができるものとする。

(1) 金融機関から取引停止処分を受けた場合

(2) 第三者より仮差押え、仮処分、強制執行を受け、契約の履行が困難と認められる場合

(3) 破産、和議開始、会社更生手続開始、会社整理開始若しくは特別精算の申立てを受けた場合

(4) 公租公課の滞納処分を受けた場合

**第10条** 甲は、乙の帰すべき事由により履行期間内に業務を完了することができない場合においては、沖縄県財務規則（昭和47年5月15日規則第12号）第109条第1項及び第2項の定めを準用し算出した金額を乙に請求することができる

**第11条** この契約の履行について生ずる一切の損害は、乙が負担するものとする。また、甲は、乙が本契約に定める義務を履行しないため損害を受けたときは、その損害の賠償を請求できる。

**第12条** 甲は、必要があるときは、乙と協議の上、この契約の内容を変更し、又は納入を中止させることができる。

2 前項の場合において、契約金額を増減する必要があるときは、単価により算定し、もし、これを甲において不相当と認めるとき、又は期限を伸縮する必要があるときは、甲の相当と認めるところによるものとする。

**第13条** 乙は、この契約から生ずる権利義務を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならない。ただし、信用保証協会又は中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の2に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

**第14条** 本契約の締結及び履行等に関して必要な一切の費用は、すべて乙の負担とする。

**第15条** 甲は、次項第1号の意見を聞いた結果、乙が次の各号のいずれかに該当する者（以下「暴力団等」という。）であると判明したときは、特別な事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

- (1) 沖縄県暴力団排除条例（平成23年条例第35号）第2条1号に規定する暴力団
  - (2) 沖縄県暴力団排除条例（平成23年条例第35号）第2条2号に規定する暴力団員
- 2 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。
- (1) 乙が暴力団等であるか否かについて沖縄県警察本部長に意見を聞くこと。
  - (2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用すること。

**第16条** 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

**第17条** 乙は、この契約条項のほか、財務規則（昭和47年沖縄県規則第12号）を守るものとし、疑義が生じたときは甲、乙協議するものとする。

**第18条** 本契約に関し訴訟の必要が生じた場合は甲の所在地を管轄する裁判所を専属合意管轄裁判所とする。

この契約の成立を証するため本書2通を作成し双方記名押印して各1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 住 所 沖縄県宮古島市平良下里 427 番地 1

氏 名 沖縄県立宮古病院  
院長 本永 英治

乙 住 所

氏 名